

## 第2章

# 人口減少がもたらす社会の変化とは

1. 人口減少下の日本社会の課題とは
  - 1) 人口減少の偏頗性
  - 2) 人口減少社会への転換の経緯
2. 格差の構造化
  - 1) 地域間と世代間の差異から格差へ
  - 2) 巨大都市圏では
  - 3) 小規模自治体では
  - 4) 後期高齢期からみれば
3. 産業構造の変化による世代内格差の進行への危惧
  - 1) 3次産業中心の社会への転換と個人化の進行
  - 2) 社会保障システムと教育システムの再編
    - (1) 個人化の進行
    - (2) 就業条件と社会保障システムの乖離
    - (3) 学校教育とキャリア形成の不連続性

# 1. 人口減少下の日本社会の課題とは

## 1) 人口減少の偏頗性

人口減少段階に入った日本社会において最初に確認すべき社会事象は、「自治体（地域）間」、「世代間」、「世代内」という3種の偏頗性（進行度の偏り、ズレ、差異）である。そのため、まず、一つ目の偏頗性として、地域間の代表としての自治体（都道府県、市町村）間の差異を確認したい。

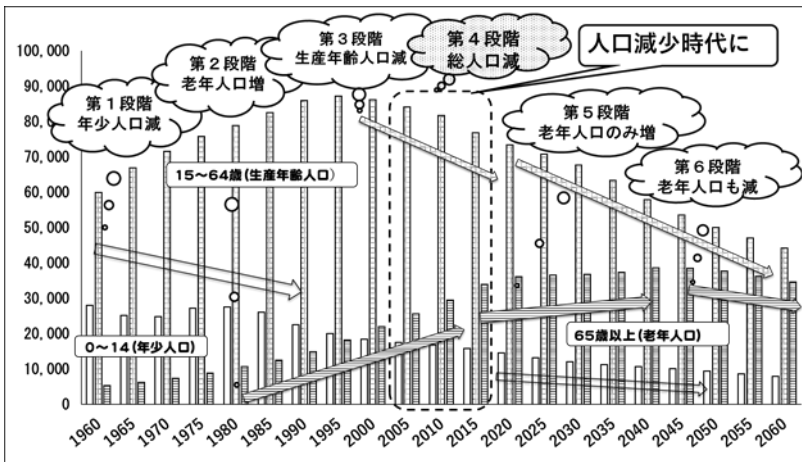


図 2-1 年齢 3 区分(年少、生産、老年)別人口数の推移 1960~2060 年

日本全体の人口統計では、図 2-1 に示すように、2005 年と 2010 年の国勢調査の結果と国立社会保障・人口問題研究所による推計値により、2005 年から 2010 年にかけて「人口の横ばい」が続くが、2010~15 年の間に、人口減少が本格化することは、予測されていた。実際に、各年度の住民台帳に基づく人口統計の集計から、日本が人口減少時代に入ったことは報道された。第 1 章で述べたように、2015 年 10 月 1 日実施の国勢調査が総人口の減少を確認する最初の国勢調査になった。

しかし、住民台帳や国勢調査による確認は、日本の全ての地で一斉に人口が減り始めたという意味ではない。図 2-2 「都道府県別総人口増減率推計の推移」に示すように、人口減少時代に入ったことが確認された 2010~15 年の推計値でも、東京都、神奈川県、沖縄県、滋賀県、愛知県、埼玉県の人口増加率はプラスであった。ようやく 2015~20 年に、沖縄県以外はマイナスに転じ、2020~25 年において、全都道府県が人口減

に、と推計される。

他方、グラフ右端に並ぶ東北・中四国・九州の各県では、増加率がマイナスで、その値もかなり大きい。一番右端の秋田県を代表に、これらの県での人口減少は1980～90年代に始まっていた。さらに、ここでは紹介できないが、市町村のレベルでみると、県全体では人口減でも県都は人口増という県も少なくない。日本の人口減少は都道府県単位で見れば、沖縄を除いても30年以上の差がある。市町村単位では、消滅も含めてより大きな差異が存在することを認めなければならない。

なぜこのようなことが生じるのか。その考察の伏線として、世代間の減少時期のズレを確認しておきたい。これが二つ目の偏頗性である。すなわち、人口減少はすべての年代に等しく生じるのではない。改めて、第1章で整理した人口減少の前半の第1段階から第3段階までの推移を図2-1から確認しておこう。

すなわち、第1段階は60年代に14歳以下(年少人口)の減少(少産化→少産世代)が開始したことである。第2段階は、90年代に65歳以上(老年人口)の増加が顕著(高齢化社会→高齢社会)になり、年少人口を超えたことである。さらにその結果、2000年代に入り、少子世代が15歳を超えることで、15～64歳(生産年齢人口)の減少が始まった。これが第3段階である。

まず子どもが減り、その子の成長と共に働く世代も減るが、高齢者は増え続ける。人口減少先進県秋田が高齢化率最高県になり、世代間扶養の不均衡が問題になる理由である。なぜこのような地域間と世代間の偏頗性が生じるのか。

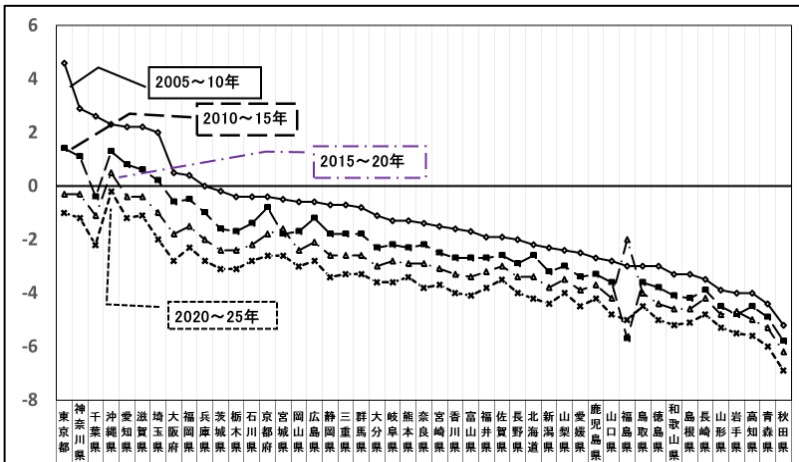


図2-2 都道府県別総人口増減率推計の推移 2005～10年 10～15年 15～20年 20～25年

図2-3をみてほしい。2005年国勢調査をもとに、東京都と秋田県の人口ピラミッドを並置した図である。少し古いデータだが、高度成長期とその後の日本社会の変化を知るためには、この時期のデータが有用と判断した。但し、人口規模が大きく異なるため、ピラミッドの形状のみに注目してほしい。

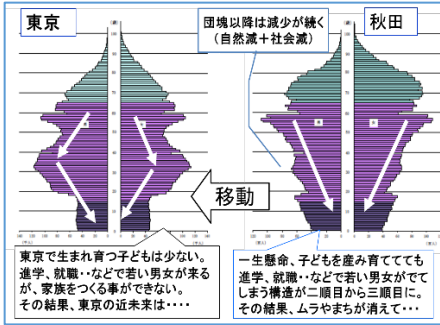


図2-3 東京・秋田人口ピラミッド比較:2005

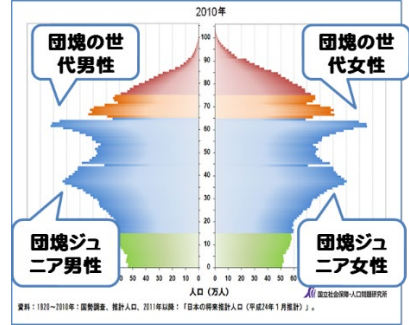


図2-4 日本全体人口ピラミッド:2010

2005年国勢調査のデータということ、1947～9年生まれの団塊の世代が50歳代後半、1970年代生まれの団塊ジュニアが30歳前後（アラサー）に人口の山を形成した時期である。すでに秋田県は、この時点で団塊の世代の山を境に、逆ピラミッド型の人口構成に転換していた。ところが、東京都は15歳以下の人口が極端に落ち込んだ瓢箪型。しかも、上の50代後半の団塊の世代の膨らみよりも、アラサー世代である団塊ジュニアの人口コーホートの膨らみが大きい。

図2-4に示すように、日本全体では団塊の世代が団塊ジュニアより大きな人口層にも関わらず、なぜ東京は逆なのか。その理由は秋田県との比較で見えてくる。

東京都は、出生率が低く、都内で生まれ育つ子ども数は、親となる世代の数と比較して、非常に少ない。だが18歳を境に、進学、就職などの理由で若い男女が流入する巨大都市であることに変わりはない。厳しく表現すれば、自ら育てることなく、全国から青年層を吸収することで、都市機能を維持する巨大都市、これが東京である。問題は移動してきた男女のなかで、家族をつくる割合が低いことである。少子化の直接原因である晩婚化から非婚化への傾向を主導しているのは、東京都に移動してきた若い男女である。いかにいっても、若い男女の流入を求めながら、家族を創る社会的条件を用意できない東京という巨大都市が、日本の人口減少の元凶とみなすこともできる。

この傾向を秋田県からみればどうなるか。一生懸命に子どもを生み育てても、子どもの未来を考えれば、進学、就職などで都会に出さざるをえない。その結果、村や町が

消えていく、というわけである。

もちろん、これは問題点をわかりやすくするモデル図的発想である。実際には、現在の東京大都市圏における社会移動の多数派は、埼玉、千葉、神奈川などの大都市圏内の移動である。だが、1960年代から70年代にかけての高度経済成長期に、東北の多くの若者が東京に出たことは事実であり、現在もその流れは変わっていない。東京大都市圏を移動する青年男女に占める秋田県出身者の割合は低いが、秋田県で生まれ育った青年男女の東京大都市圏への移動者の割合はかなりの高さになる。そしていうまでもなく、このような人口移動の構造は日本全体に及ぶ。

## 2) 人口減少社会への転換の経緯

### i. 工業化：高度成長前期 60～70年代

#### ⇒戦後1回目の青年層（団塊）の都市部への社会移動

→都市小家族（核家族）の激増 → 都市郊外ニュータウン→職住分離

→日本版近代家族成立

→サラリーマンの夫、専業主婦の妻、子ども二人を学校中心に育てる

■団塊の世代によるニューファミリー ⇔ 社会制度設計の家族モデルに

### ii. 情報化：高度成長後期 80年代

#### ⇒戦後2回目の青年層（少産）の都市部への移動

→産業のサービス化+男女雇用機会均等法

■未婚青年層+夫婦のみ中年層の漸増

### iii. グローバル化：脱高度成長摸索期：90年代

⇒脱日本型経営→デフレスパイラルに

→晩婚化による少子化の顕在化（1.57ショック）

⇒高齢化率13%を超え高齢社会に転換

### iv. ICT化：経済復活摸索期、大競争時代勃発期 00年代

#### ⇒戦後3回目の青年層（団塊ジュニア）の都市部への社会移動

→単身青年男女+夫婦のみ・単身高齢者の増加

→血縁・地縁から疎遠な単身者（単独世帯）

→世帯別割合の最大グループに・・・！

■2005年国勢調査により人口減少社会への転換を確認

表2-1「人口減少社会への転換の経緯」

人口減少の直接原因は死亡数が出生数を上回る（自然減）ことだが、それは国全体の人口減少にのみ当てはまる論理。都道府県単位で生じている人口減少の進行度には30年以上の差がある。進学、就職、転勤、結婚などの社会移動に伴う減少（社会減）

と死亡数（自然減）の和が、出生数（自然増）と流入数（社会増）の和より多くなることで生じるからである。

このような高度成長期に始まる地方から都市への社会移動によって生じる問題は、これまでも都市化や工業化による過疎と過密の問題として論じられてきた。だが、人口減少段階の社会では、過疎と過密の双方に、これまでの方法では解決困難な問題が生じる。その理由を知るために、都市に移動する青年層の特性とその結果生じた日本社会の変化と課題を次の4期にわけて整理し、その特性を表2-1に記述した。

- |                      |                 |
|----------------------|-----------------|
| i 1960～70年代：高度経済成長期、 | ii 80年代：経済大国化期、 |
| iii 90年代：デフレスパイラル期、  | iv 00年代：経済復活模索期 |

表2-1から人口減少時代固有の問題が生じる次の二つの要因を読み取って欲しい。

その一つは、上述した高度成長期に都市へ移動した青年層が高齢期を迎える時期と国全体の人口減少開始時期が重なることである。工業化に伴う都市部への青年層の大規模な移動（過密）は、時の経過とともに故郷（過疎）に残る老親の扶養と介護の問題を生じさせる。その後、青年層自らの老いにより、都市部は大量の高齢者の老いへの対処が問題になる。他方、日本の過疎の町や村は縮小・合併に止まらず消滅の危機にさらされる。

その二つは、未婚率の上昇である。高度成長期に移動した都市の青年男女は、日本版近代家族（恋愛結婚、夫はサラリーマン、妻は専業主婦、子ども二人を学校中心に育てる）の形成を人生の目的にできた。だが、80年代以降に都市へ移動した男女から晩婚化による未婚率の上昇が進行し、00年代には男性の3人に1人、女性の4人に1人が未婚から非婚への人生を歩みつつある。

この二つの要因が重なることにより、都市部はパートナーを看取った単身高齢者と流入する未婚の単身男女の激増により、血縁（家族・親族の支え）と地縁（近隣の支え）から離れた単身の男女が生活する社会に変化する。その結果、子どもが都市に移動した親は家族（血縁）の後継者（孫）を失う。その後には待っているのが、上述した日本の地方の町や村の消滅である。

この問題の深刻さは、国を単位とする解決策が人口減少の二つの偏頗性に対応した地域間（大都市 vs 地方中心都市・県都 vs 小規模自治体）と世代間（老年 vs 生産年齢 vs 年少）に利害の対立（格差）をもたらすことである。将来人口推計を活用して具体的に示そう。

## 2. 格差の構造化

### 1) 地域間と世代間の差異から格差へ

図2-5をみてほしい。高齢者を支える構造の2010年から2040年にかけての変化を推定する基礎資料として、支える側(15~64歳：生産年齢人口(図中上))と支えられる側(65歳以上：老年人口(図中下))の実数(2010年)と推計値(2040年)を都道府県別に図示し、それぞれ老年人口の多い順に並べ替えたものである。(単位は千人)

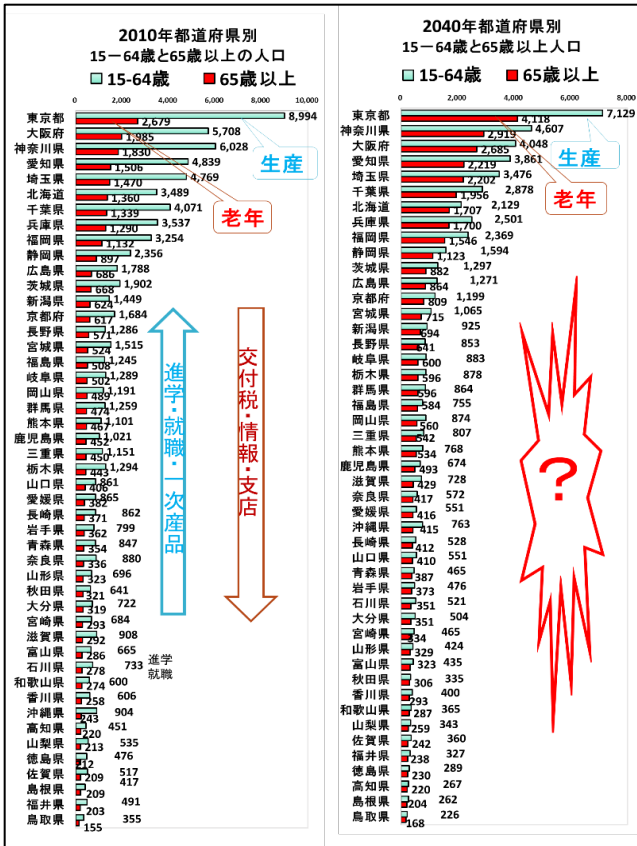


図2-5 2010年・2040年都道府県別15-64歳と65歳以上の人口

さらに、団塊の世代が後期高齢期に移行する 2025 年の同種推計データを含めて、上位 10 傑と下位 10 傑の都道府県を取り出し、「A15～64 歳」と「B65 歳以上」の人口数の差と「A15～64 歳÷B65 歳以上」を求めて一覧表にしたのが表 2-2 である。また課題をより鮮明に確認するために、表 2-2 に列記した都道府県における「C75 歳以上」の推計人口数、「B65 歳以上の全人口に占める割合（高齢化率）」、「C75 歳以上の全人口に占める割合」、「B65 歳以上における C75 歳以上の割合」を析出して一覧表にしたのが表 2-3 である。この二つの表は日本社会の近未来をどのように描くだろうか。

## 2) 巨大都市圏では

まず表 2-2 からトップの東京都の変化をみてみよう。2010 年（実数）の生産年齢人口（A15～64 歳）は 899 万 4 千人、老年人口（B65 歳以上）は 267 万 9 千人、A15～64 歳と B65 歳以上の差は 631 万 5 千人、両者の比（A15～64 歳÷B65 歳以上）は 3.4 人である。3 人強で 1 人の高齢者を支えることを示す数値になる。

	2010年				2025年				2040年						
	A15-64	B65以上	A-B	A÷B	A15-64	B65以上	A-B	A÷B	A15-64	B65以上	A-B	A÷B			
上位十傑	東京都	8,994	2,679	6,315	3.4	東京都	8,544	3,322	5,222	2.6	東京都	7,129	4,118	3,011	1.7
	大阪府	5,708	1,985	3,723	2.9	大阪府	5,048	2,457	2,591	2.1	神奈川県	4,607	2,919	1,688	1.6
	神奈川県	6,028	1,830	4,198	3.3	神奈川県	5,578	2,448	3,130	2.3	大阪府	4,048	2,685	1,363	1.5
	愛知県	4,839	1,506	3,333	3.2	埼玉県	4,244	1,982	2,262	2.1	愛知県	3,861	2,219	1,642	1.7
	埼玉県	4,769	1,470	3,299	3.2	愛知県	4,504	1,943	2,561	2.3	埼玉県	3,476	2,202	1,274	1.6
	北海道	3,489	1,360	2,129	2.6	千葉県	3,541	1,798	1,743	2.0	千葉県	2,878	1,956	922	1.5
	千葉県	4,071	1,339	2,732	3.0	北海道	2,774	1,716	1,058	1.6	北海道	2,129	1,707	422	1.2
	兵庫県	3,537	1,290	2,247	2.7	兵庫県	3,083	1,600	1,483	1.9	兵庫県	2,501	1,700	801	1.5
	福岡県	3,254	1,132	2,122	2.9	福岡県	2,809	1,481	1,328	1.9	福岡県	2,369	1,546	823	1.5
	静岡県	2,356	897	1,459	2.6	静岡県	1,985	1,101	884	1.8	静岡県	1,594	1,123	471	1.4
下位十傑	A15-64	B65以上	A-B	A÷B	A15-64	B65以上	A-B	A÷B	A15-64	B65以上	A-B	A÷B			
	和歌山県	600	274	326	2.2	富山県	549	332	217	1.7	秋田県	335	306	29	1.1
	香川県	606	258	348	2.3	香川県	496	304	192	1.6	香川県	400	293	107	1.4
	沖縄県	904	243	661	3.7	和歌山県	478	303	175	1.6	和歌山県	365	287	78	1.3
	高知県	451	220	231	2.1	山梨県	442	252	190	1.8	山梨県	343	259	84	1.3
	山梨県	535	213	322	2.5	佐賀県	429	251	178	1.7	佐賀県	360	242	118	1.5
	徳島県	476	212	264	2.2	徳島県	371	246	125	1.5	福井県	327	238	89	1.4
	鳥取県	417	209	208	2.0	高知県	348	242	106	1.4	徳島県	289	230	59	1.3
	佐賀県	517	209	308	2.5	福井県	407	240	167	1.7	高知県	267	220	47	1.2
	福井県	491	203	288	2.4	鳥取県	327	226	101	1.4	鳥取県	262	204	58	1.3
鳥取県	355	155	200	2.3	鳥取県	282	179	103	1.6	鳥取県	226	168	58	1.3	

表 2-2 生産年齢（15-64 歳）人口と老年人口（65 歳以上）の対比 2010 年、2025 年、2040 年

2025 年と 2040 年の推計値ではどうか。

A15～64 歳を見ると、2025 年では 45 万人減少して 854 万 4 千人だが、2040 年になると 712 万 9 千人で 141 万 5 千人減と減少幅は非常に大きくなる。他方、B65 歳以上は、2025 年には 64 万 3 千人の増加で 332 万 2 千人に、2040 年では 79 万 6 千人増の 411 万 8 千人と A15～64 歳とは逆に増加幅が大きくなっている。

その結果、A15～64 歳と B65 歳以上の差は、2025 年の 522 万 2 千人から 2040 年の



301万1千人とほぼ半減し、両者の比では2025年では2.6、2040年になると1.7にまで下がる。東京都に接する神奈川県は2.3→1.6、埼玉県は2.1→1.6、千葉県は2.0→1.5とさらに低くなる。愛知県は2.3→1.7で東京都に近いが、大阪府と福岡県は2.1→1.5、1.9→1.5と埼玉や千葉と同様に低い値である。2025年には2人で1人を、2040年には3人で2人を支えなければならないことを意味する数値である。これが将来推計人口によって描かれる日本の巨大都市圏の四半世紀後の姿である。

それでは、下位の小規模県ではどのような未来を読み取ることができるか。その考察では、図2-5が示す次の二つの問を念頭に置きながら進めたい。

①都道府県間の人口規模の差異（格差）の大きさ（二ケタ）

②2010年の「進学・就職・一次産品」と「交付税・情報・支店」と記した矢印の交差と2040年の「？」を囲む図の意図

### 3) 小規模自治体では

そこで下位県の特性だが、最下位鳥取県に注目する。まず2010年のA15～64歳は35万5千人、B65以上は15万5千人、両者の差は20万人。ここで確認しておきたいのは、生産年齢人口が減少するという傾向は大都市と同じだが、その数は桁違いに小さいこと。この差は自治体の存続の可否という問題につながる。

他方、2010年のA15～64歳とB65歳以上の比は2.3で、人口減少先進県らしく、先に確認した2025年の大都市圏のA15～64歳÷B65歳以上を先取りする値である。ただし、「支えられる側」に位置づけられるB65歳以上の実数もまた桁違いの差があり、大都市圏と下位小規模県では問題が全く異なることも確認しながら、2025年と2040年への変化の意味を読みとってほしい。

そこで、2025年と2040年の推計人口だが、A15～64歳が2025年28万2千人から2040年22万6千人へと減少する。B65歳以上も2025年は17万9千人で10年より2万4千人増だが、40年には25年より1万1千人少ない16万8千人に減少する。ここが重要点である。小規模県では人口減少が高齢層の減少段階に及ぶことを示す推計値になる。

さらに、A15～64歳とB65歳以上の差は2025年10万3千から2040年5万8千人と非常に小さくなり、両者の比は2025年1.6から2040年1.3と限りなく1.0に近づく。特に、2040年の下位10位に、人口減少が最も早く始まった秋田県が並ぶ。そのA15～64歳は33万5千人、B65歳以上は30万6千人で、両者の差はわずか2万9千人。そして、A15～64歳とB65歳以上の比は1.1という1人が1人を支えることを示

す値になることが推計される。

#### 4) 後期高齢期からみれば

	2010年				2025年				2040年						
	C75以上	B65割合	C75割合	C÷B	C75以上	B65割合	C75割合	C÷B	C75以上	B65割合	C75割合	C÷B			
表2-1 2での 上位十 位	東京都	1,234	20.4	9.4	46.1%	東京都	1,977	25.2	15.0	59.5%	東京都	2,139	33.5	17.4	51.9%
	大阪府	843	22.4	9.5	42.4%	大阪府	1,528	29.2	18.2	62.3%	神奈川県	1,592	35.0	19.1	54.6%
	神奈川県	794	20.2	8.8	43.6%	神奈川県	1,485	27.2	16.5	60.7%	大阪府	1,472	36.0	19.7	54.7%
	愛知県	660	20.3	8.9	43.8%	埼玉県	1,177	28.4	16.8	59.2%	愛知県	1,203	32.4	17.6	54.3%
	埼玉県	589	20.4	8.2	40.2%	愛知県	1,166	26.4	15.9	60.2%	埼玉県	1,198	34.9	19.0	54.4%
	北海道	671	24.7	12.2	49.4%	千葉県	1,082	30.0	18.1	60.3%	千葉県	1,095	36.5	20.4	55.9%
	千葉県	563	21.5	9.1	42.3%	北海道	1,024	34.6	20.6	59.5%	北海道	1,050	40.7	25.1	61.7%
	兵庫県	604	23.1	10.8	46.8%	兵庫県	966	30.4	18.3	60.2%	兵庫県	968	36.4	20.7	56.9%
	福岡県	558	22.3	11.0	49.3%	福岡県	869	30.5	17.9	58.7%	福岡県	916	35.3	20.9	59.2%
	静岡県	432	23.8	11.5	48.3%	静岡県	655	31.6	18.8	59.5%	静岡県	657	37.0	21.6	58.4%
表2-2 2での 下位十 位	和歌山県	141	27.4	14.0	51.1%	富山県	206	33.6	20.8	61.9%	秋田県	199	43.8	28.4	64.8%
	香川県	137	25.9	13.7	52.9%	香川県	183	33.8	20.4	60.4%	香川県	175	37.9	22.7	59.9%
	沖縄県	121	17.4	8.7	50.0%	和歌山県	184	34.8	21.1	60.6%	和歌山県	173	39.9	24.1	60.4%
	高知県	122	28.8	15.9	55.2%	山梨県	149	32.5	19.1	58.8%	山梨県	155	38.8	23.2	59.8%
	山梨県	111	24.7	12.8	51.8%	佐賀県	143	32.4	18.4	56.8%	佐賀県	151	35.5	22.1	62.3%
	徳島県	115	27.0	14.7	54.4%	徳島県	146	35.8	21.3	59.5%	福井県	145	37.5	22.9	61.1%
	鳥取県	119	29.1	16.6	57.0%	高知県	149	36.9	22.7	61.5%	徳島県	143	40.2	25.0	62.2%
	佐賀県	114	24.6	13.4	54.5%	福井県	143	32.8	19.5	59.5%	高知県	138	40.9	25.7	62.8%
	福井県	109	25.2	13.5	53.6%	鳥取県	137	36.4	22.1	60.7%	鳥取県	129	39.1	24.7	63.2%
	鳥取県	86	26.4	14.6	55.3%	鳥取県	105	34.4	20.2	58.7%	鳥取県	106	38.2	23.9	62.6%

表2-3 都道府県別 75歳以上人口の比と65・75割合 2010年、2025年、2040年

次に75歳以上の推計値をまとめた表2-3では何が見えるか。高齢化率を示す「B割合」の欄に並ぶ数値に注目してほしい。2010年では上位大都市圏を構成する都府県は20%前半、下位小規模県は20%後半の数値が大多数だが、2025年では上位都府県が20%後半、下位県では30%を超え、2040年になると上位都府県も30%を超え、下位県は40%を前後する数値になる。要するに、1947～1949年生まれの団塊の世代がすべて75歳を超えて後期高齢期になる2025年には、日本の大多数の自治体で3人に1人が高齢者ということである。

さらに、65歳以上の高齢者に占める75歳以上の割合を示す「C÷B」の欄を見ると、人口減少時代の最も厳しい問題が下位小規模県ではなく上位大都市圏に生じることが読み取れる。

たとえば東京都の場合、2010年の46.1%から2025年の59.5%へと、高齢者の6割が後期高齢期で占められようになる。他方、最下位の鳥取県では2010年55.4%→2025年58.7%と増加幅は非常に小さい。実数の変化をみると問題の深刻さがより明確になる。東京都は2010年123万4千人が2025年は4割(74万3千人)増の197万7千人

に増加し、神奈川県は79万4千人から69万1千人増の148万5千人へとほぼ倍増。他方、鳥取県の増加数は1万9千人。この桁違いの人口の差の意味は重いとやわざるを得ない。図2-6と図2-7でその意味を確認しよう。

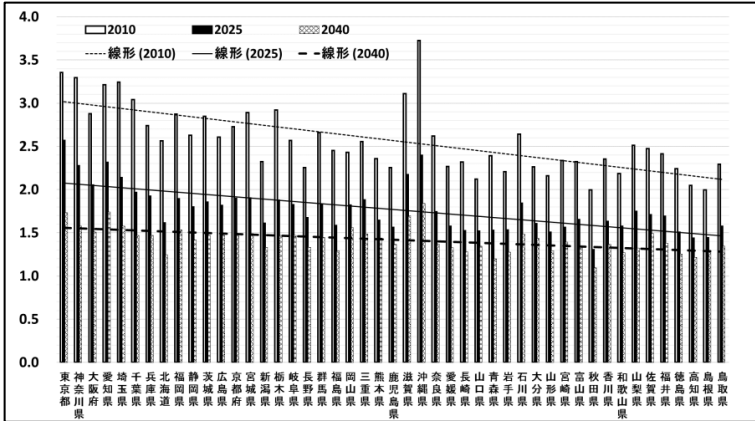


図2-6 生産年齢人口（15～64）÷老年人口（65以上）2010年 2025年 2040年

図2-6は、表2-2の各年度の右端「A15～64歳÷B65歳以上」の数値を全ての都道府県に求め、2010年の老年人口の多い都道府県順に25年と40年の数値を並べ替えて棒グラフにしたものである。各年の傾向を示す直線の角度と方向に注目してほしい。

2010年では3.5から2.0の間で左に高く右に低く、左端に並ぶ巨大都市圏の15～64歳によって、小規模県が並ぶ右端の65歳以上が支えられることを示す。ところが、2025年では2.5と1.5の幅に縮小し、2040年では1.5から1.0の間になり、角度がほぼ0の直線になる。

この真横に伸びる線の意味を2040年の自治体の未来像で示すのが図2-7である。日本創成会議が独自の観点で推計・発表した消滅可能性の高い自治体の割合を都道府県別に集計してグラフ化したものだが、図2-6の右側に並ぶ県の多くの市町村が消滅（可能性）の位置にあることが確認できるであろう。

いうまでもなく、小規模自治体が消滅すれば大都市は供給源を絶たれる。まさに共倒れ状況が早ければ、10年を待たずに迎える2025年から始まることを図2-6と図2-7は示唆する。だが私見ではもっと厳しい未来が待つ、と言わざるを得ない。なぜか。改めて図2-5の2010年のグラフの形状と矢印の中を見てほしい。2010年の下位に並ぶ県は、沖縄県を除けば、いずれも高齢化率が非常に高い人口減少先進県である。先に図2-6と表2-1で確認したように、大都市に子どもたちを送り続けてきた県である。

同時に、図2-5の中の上二種の矢印で示すように、都市部の税が地方交付税として給付され、全国紙と連動するテレビキー局や大企業の支店への転勤によって、人と情報が定期的に大都市から流入する県でもある。

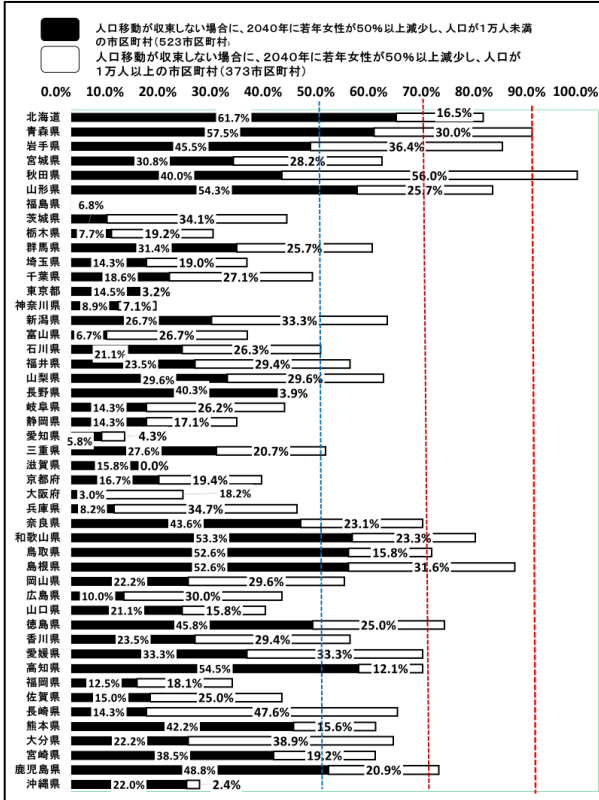


図2-7 日本創成会議による2040年に消滅可能性の市町村都道府県別割合

人口構成上の推計値では2人が1人を支える値だが、実際には、都市に出た子どもたちが故郷の老親を扶養することを想定した税と財政の仕組みとそれを正当化する政治と文化が支えている。大都市圏と小規模県の桁違いの人口差が可能にする制度でもある。しかし、現状のままでは団塊の世代が後期高齢期を迎える2025年を境に大都市圏が3人で2人を支える人口構成に変わる。しかも人口規模は桁違いに大きく、その6割が医療と介護を必要とする割合が高い75歳以上。大都市圏は小規模県に税・保険・人を移行する余裕がなくなる。それどころか15~64歳と65歳以上の人口差の

縮小を補うために、全国から労働力となる男女の移動の促進を求めるであろう。その結果、故郷の町や村のレベルではなく、都道府県の合併・消滅による日本国全体の再編成が課題になろう。

すなわち、国勢調査に基づく推計値や日本創成会議などの問題提起が激しければ激しいほど、意図とは逆のアナウンス効果で、消滅のラベルをはられた小規模自治体から高齢者急増大都市への人の移動を促進する。それは表 2-1 で整理した経済大国日本を構築した社会システム全体の機能不全（崩壊？）を意味する。どうすればよいか。改めて原点に戻り、第 1 章での考察をふまえて、人口の将来推計が開示する問題点の前提にある人口三分割の基準の組み換えや社会移動の役（立身出世の階段）を担ってきた学校教育の再定義の作業が必要だが、この点については第 2 部と第 3 部の章に譲り、ここでは人口減少の三つめの偏頗性である世代内の差異（格差）に話を進めたい。

### 3. 産業構造の変化による世代内格差の進行への危惧

#### 1) 3次産業中心の社会への転換と個人化の進行

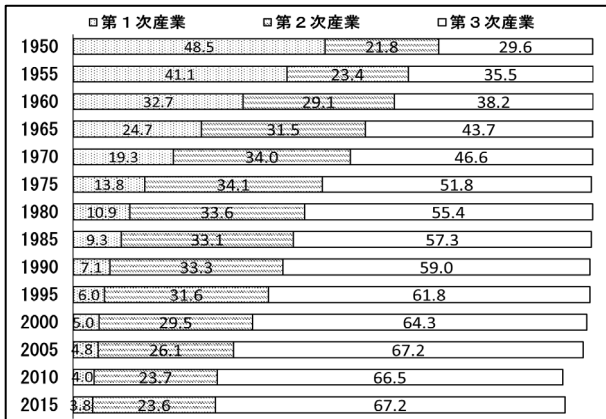


図 2-8 産業別従業者比率の変遷 1950-2015 年 国勢調査

人口減少に伴う世代内差異（格差）は生活状況とリンクした産業構造、家族構造、社会保障制度の変化を問うことから見出せる。まず図 2-8 産業別従業者比率の変遷に示すように、高度経済成長開始時の 1960 年の日本社会は第 1 次産業が 32.7%、第 2 次産業が 29.1%、第 3 次産業が 38.2%であった。その後、70 年代に高度成長を牽引した製造業と建設業で構成される第 2 次産業従業者の割合が増加する一方で、労働力

の供給源になった第1次産業従業者は縮小する。さらに、日本が資本主義圏第2位の経済力を得た80年代に第3次産業従業者が過半数を超え、高度成長終焉後の90年代以降も第3次産業の割合は増加し続け、2000年代にほぼ7割に達する。この時期に実施された2000年、2005年、2010年の国勢調査による産業分類別従従業員数の変遷を示す図2-9から、第1次産業従業者の減少がさらに進み分類枠が「農業・林業」「漁業」の2種になる。第2次産業も分類枠数は変わらないが従業者減の進行を確認できる。

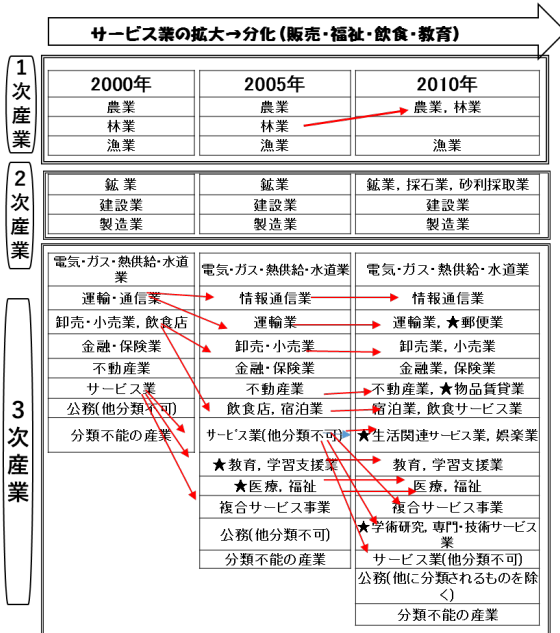


図2-9 国勢調査・産業大分類の変遷 2000年 2005年 2010年

3次産業はどうか。2000年国勢調査では8種であった分類枠が2005年に13種、2010年に15種とほぼ2倍になる。たとえば2000年の「卸売・小売業・飲食店」が2005年に「卸売・小売業」と「飲食店・宿泊業」に、同様に「運輸・通信業」が2005年に「情報通信業」と「運輸業」に分化。また2000年にはなかった「医療・福祉」と「教育・学習支援業」が2005年に創設される。さらに、2010年を拡大した図2-10を見ると、「卸売業・小売業」の従従業員数980万4千人は「製造業」の962万6千人を超えて産業大分類全体のトップになる。そのあと、「医療・福祉」612万8千人、「宿泊業・飲食サービス業」342万3千人、「運輸業・郵便業」321万9千人、「教育・学習支

援」263万5千人と続く。「医療・福祉」に次いで3番目の「建設業」447万5千人を挟んで、従業者数の1位、3位、5位を占める産業である。

2015年国勢調査ではどのような変化が見られるか。図2-11を見てほしい。

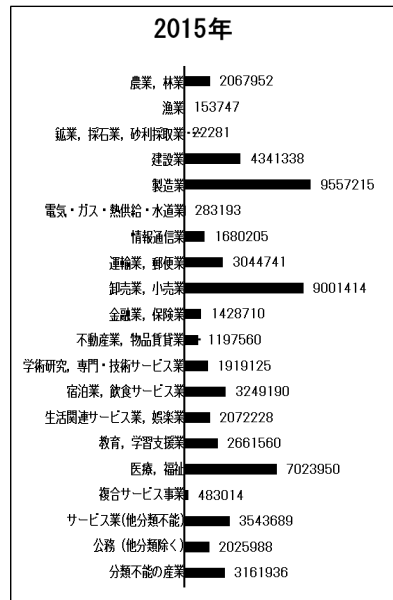
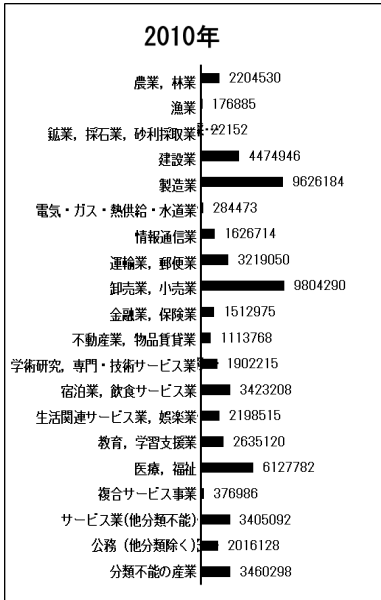


図2-10 2010年産業別従業員数 国勢調査 図2-11 2015年産業別従業員数 国勢調査

分類枠に変化はない。「製造業」955万7千人、「卸売業・小売業」900万1千人と1位と2位が入れ替わったが、ともに従業員数は減少。4位「建設業」434万1千人と5位「宿泊業・飲食サービス業」324万9千人では、順位変わらずだが、従業員数が二種とも減である。3位「医療・福祉」のみ612万8千人から702万4千人へと増である。人口減少第4段階の生産年齢人口減が総人口の減少レベルまで進み、老年人口のみ増加するという第5段階に日本社会が入りつつあることを示唆する数値とみなせよう。この点の考察は後の章に譲り、ここでは日本社会を生きる場にする人たちの多数派が、瑞穂の国の農業や世界有数の工業立国としての製造業ではなく、販売・飲食・介護などのサービス業によって生活の糧を得ていることに注目しておきたい。

「卸売業・小売業」の代表はコンビニ・スーパー・ショッピングモールやファッション・アパレル系店舗。「宿泊業・飲食サービス業」はファミレス・居酒屋・ビジネスホテルチェーン。「運輸業・郵便業」は宅配と引っ越し業。いずれも2000年代に急激

に拡大した業種である。また「医療・福祉」は介護保険の実施に伴う介護産業の拡大、「教育・学習支援業」は従来の学習塾や受験予備校に加えてIT化とグローバル化の進行に対応した能力が求められる資格社会への変化を反映したものとみなせる。ただし、ここでの問題は上記サービス業の拡大や従業員の増減と世代内差異（格差）との関係である。3点指摘したい。

## 2) 社会保障システムと教育システムの再編

### (1) 個人化の進行

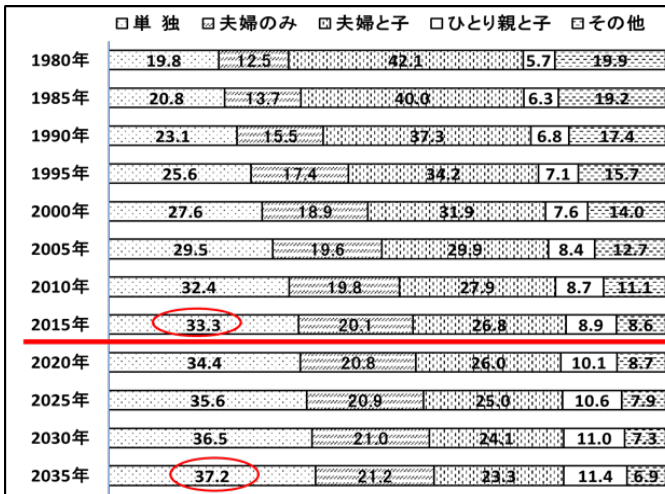


図2-12 家族類型別一般世帯数及び割合の推移 1980—2035年 国勢調査

その一つ目の課題は、家族の縮小・消失による個人化の進行である。3次産業の上位を占める産業分類は「衣・食・住」と「介護」という家族のなかで担われてきた社会的機能の外部化とみなせる。より正確には、専業主婦によるアンペイドワークのペイド化である。これ自体は歓迎すべきだが、問題は外部化が進行した背景である。

図2-12をみて欲しい。「単独世帯」と「夫婦のみ」が増加する一方で「夫婦と子」と「3世代以上」が減少する。この傾向は将来人口推計に引き継がれ、単独世帯が全世帯の4割に近づくことを示唆する。なぜ単独世帯の増加が問題なのか。すでに指摘したように、都市部青年男女の未婚率の上昇とパートナーを失った高齢者の増加が原因だからである。相互に疎遠な単身で生活する生産年齢期の男女に、単身高齢者の老いを支える役割を期待することは困難である。



さらに支える側になるべき男女に、より大きな問題が生じる。それが、2000年代に拡大した3次産業の二つ目の課題である就業条件とリンクした社会保障システムの問題である。

## (2) 就業条件と社会保障システムの乖離

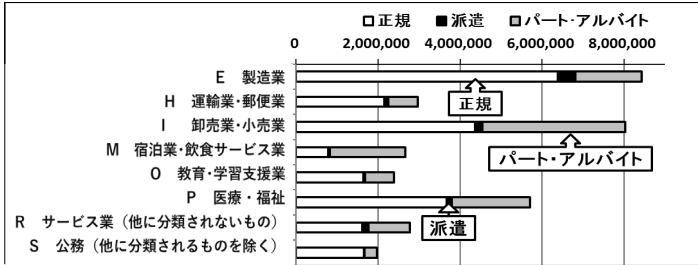


図 2-13 2010 年就業形態別従業員数 国勢調査

図 2-13 をみて欲しい。2010 年国勢調査から就業形態別の従業員数を調べて棒グラフにしたものである。3次産業拡大の中心にある「卸売業・小売業」と「宿泊業・飲食サービス業」は「派遣」と「パート・アルバイト」が多数派を占める。この業種は、80年代に主婦のパート職として誕生し、所得税（年収 103 万円以内）と健康保険・年金（年収 130 万円以内）の納付が従業員と雇用側双方に免除された。夫が正規の職に就き、妻が家計補助として得る収入であり、健康保険と年金は夫の配偶者として保障されることが前提になる制度である。

ところが、上述した単独世帯の増加に加えて、80年代から始まる経済の国際化とサービス化による 24 時間型就業の拡大により、コンビニエンスストアを代表に上記「衣・食・住」関係サービス業は拡大する。他方、国内における製造業や建設業の縮小も重なり、2000 年代の青年男女の雇用の受け皿としての役割を担う。しかし、デフレスパイラル下の経済状況において、図 2-13 にあるように、非正規・パート職という就業条件は維持される。その結果、低賃金、長時間労働、低社会保障が強いられ、健康保険と年金は雇用者が負担しない国民健康保険と国民年金になる。年金未納者と健康保険証を持たない人たちが増加する背景である。

日本の社会保障は公務、民間企業、自営という就業形態によって異なる制度により実施されてきた。たとえば、健康保険と年金はリンクし、公務と民間企業では、従業員と雇用者がそれぞれ半額を負担する制度だが、自営は両者を兼ねるとして全額（被雇用者の 2 倍）の納付が求められる。さらに、公務と企業の被雇用者は独自の年金制

度（厚生年金）によって、現役時の給与の一定額が保障されるが、自営は満額で月額6万円台の老齢基礎年金のみである。自営に定年がないことを前提にした制度といえる。だが、非正規・パートで維持される3次産業の拡大は、このような日本の社会保障システムの外側で生活しなければならない大量の男女を再生産する。これが2000年代の日本社会に埋め込まれた格差の社会構造である。

「中福祉、中負担」とされる日本の社会保障システムは、宮本太郎が指摘するように、日本の企業（終身雇用）と家族（専業主婦）の負担が制度設計の前提にある。<sup>1)</sup>しかし、3次産業の拡大と単独世帯の増加により、その前提が崩れ始めている。社会保障システムの再編が人口減少に備える日本社会の最重要課題になる。米国のように個人の自己責任を優先するシステムを選択しなければならないのか。欧州のように社会の相互支援（税と保険）を重視するシステムにすべきか。その答えはまだ出ていない。そしてこの問題は3つ目の課題となる教育・キャリアシステムの問題につながる。

### （3）学校教育とキャリア形成の不連続性

既に確認したことだが、人口減少を引き起こす少子化の直接要因は少産化と未婚化である。さらに津谷典子が「都市化、高学歴化、女性の雇用労働力化による結婚と家族形成の機会コストの上昇」<sup>2)</sup>と経済学概念で端的に示すように、女性に結婚と出産以外の選択肢を準備しながら、結婚と出産の費用対効果を上げる仕組みをつくらなかったことが原因である。さらに、その前に、女性に結婚、出産、育児の価値を相対化させ、人生の選択肢の一つにした責任を学校教育は自覚しなければならない。属性（性差→結婚、出産、育児）より業績（能力→学歴→職歴）を評価基準にする人間モデルのみでは、人口減少社会の課題に応じられないからである。

加えて、公教育制度の成立史に遡って内在する課題がある。日本は学校を工業化の手段として制度化したため、工場と同じ均質・均等な時間と空間の構造を子どもたちに伝えることを隠れたカリキュラムに位置付けてきた。しかし、それは、個人化の進行によるライフサイクルの多様化の要請に応え、それを支える就業構造が短期間に変化する3次産業中心の社会を生きるために必要な資質・能力の育成には不適合である。

例えば、既に販売、流通、飲食、介護、保育などに従事する男女が多数派になっているにも関わらず、このような職業に就くことを学校の教師と教育課程は積極的に位置づけているだろうか。あるいは、大学卒業後の就職活動において、学生の希望と企業規模や業種のあいだにあるミスマッチが問題にされる。しかし、人口減少社会が必要とする産業従業者への低い評価（低賃金、低保障）の問題とリンクした学校教育と

産業構造＝就業システムのミスマッチを問う声は大きくない。

学校教育は、高度成長期の成功体験（モデル、制度）から脱して、一元的尺度への還元の誘惑を廃した学力評価システムの多様化、多元化、可変化に挑まなければならないであろう。受け入れる側の企業と法制度の改編を担う公的機関は、就業（能力・育成）システムと評価（給与と社会保障）システムを早急に再編・再構築する作業に取り掛からなければならない。そしてその必要性を理解させ、法制度の改編を担う人の財を輩出することも、学校教育のもう一つの課題であることを指摘しておきたい。

## 注

- 1) 宮本太郎『生活保障 排除しない社会へ』岩波書店 2009年 参照
- 2) 津谷典子「なぜ我が国の人口は減少するのかー女性・少子化・未婚化」樋口美雄他編『人口減少と日本経済』所収 日本経済新聞出版社 2009年 4頁

## 図表出所一覧

図2-1：第1章 図1-1と同じ

図2-2：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（2013年3月推計）（概要）』掲載の「表Ⅱ-2 都道府県別総人口の増加率」より馬居作成

図2-3：2005年国勢調査より馬居作成 図2-4：2010年国勢調査より馬居作成

図2-5、2-6、表2-2、2-3：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』（2013年3月推計）に基づく次の3種の統計表から馬居が集計・作成。①表Ⅱ-9 都道府県別15-64歳人口と指数（2010年＝100）、②表Ⅱ-11 都道府県別65歳以上人口と指数（2010年＝100）、③表Ⅱ-13 都道府県別75歳以上人口と指数（2010年＝100）

図2-7：日本創成会議「全国市町村別『20～30歳女性』の将来推計人口」2014年より馬居作成

図2-8、2-10、2-11：国立社会保障・人口問題研究所、人口統計資料集（2018年版）「表8-7 産業（3部門）別就業人口および割合：1920～2015年」より馬居作成

図2-9：日本標準産業分類第13、12、11回改定分類項目新旧対照表を参照

図2-12：国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2013年1月推計ー2010年～2035年ー』に掲載の「表2 家族類型別一般世帯数及び割合と、平均世帯人員」より馬居作成

図2-13：総務省統計局2010年国勢調査 産業等基本集計 第5-2表 産業（大分類）、従業上の地位（8区分）、男女別15歳以上就業者数より馬居が集計・作成

表2-1：馬居の観点から作成。本書第4～8章と次の拙稿を参照いただきたい。

馬居政幸「未来社会につなぐ！現代社会の課題と社会科授業デザイン 1～12」『社会科教育』2016年4月号～2017年3月号連載 明治図書

（馬居政幸）

